

新地方公会計制度に基づく「4つの財務書類」 (普通会計平成22年度決算)を公表します

財政状況の一層の透明性を確保するため、民間企業会計的な手法に基づく「新地方公会計制度」の整備が求められています。これまで「貸借対照表」「行政コスト計算書」については公表してきましたが、「純資産変動計算書」「資金収支計算書」を加えた4つの財務書類を新しい基準で初めて作成しました。町の資産や債務を総合的かつ長期的に把握し、未利用財産の売却促進や資産の有効利用に向け、財務書類4表の活用を図っていきます。

※今回の公表は町の普通会計（一般会計）のみとなっています。町全体の連結決算分は4月以降にお知らせする予定です。

《新地方公会計制度による財務書類の特徴》

- 総務省が示す2つの作成方法のうち、当町では『改訂モデル』を採用して作成しています。
- 有形固定資産のうち町が所有する土地については時価評価を行い、現在取得する場合どのくらいの費用（再調達価額）がかかるのかという視点で実態に即した資産評価を行っています。



【詳細は…】町ホームページの「町の情報」>「下諏訪はこんな町」>「財政状況」>「財務書類4表」でご覧いただけます。

①貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表では、町が住民サービスを提供するために現在保有している全ての財産（資産）に対し、今後将来世代が負担する債務（負債）と今までにどのような財源（純資産）により負担してきたかが把握できます。左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債と純資産を表示し、左右の金額が一致することから『バランスシート』と呼ばれています。

資産の部【町が保有する財産】	
1 公共資産	439億7,300万円
(1) 有形固定資産（土地・建物等）	435億9,600万円
(2) 売却可能資産（低未利用土地）	3億7,700万円
2 投資等	27億6,100万円
(1) 投資及び出資金	1億6,400万円
(2) 貸付金	12億7,300万円
(3) 基金等	12億3,400万円
(4) 長期延滞債権	1億5,700万円
(5) 回収不能見込額	△6,700万円
3 流動資産	10億7,100万円
(1) 現金預金	10億4,100万円
（うち歳計現金）	3億2,000万円
(2) 未収金	3,000万円
資産合計	478億 500万円

負債の部【将来世代が負担する金額】	
1 固定負債	78億 800万円
(1) 地方債	61億 700万円
(2) 長期未払金	0万円
(3) 退職手当引当金	17億 100万円
2 流動負債	8億4,300万円
(1) 翌年度償還予定地方債	7億7,200万円
(2) 賞与引当金	7,100万円
負債計	86億5,100万円

純資産の部【現在までの世代が負担した金額】	
資産等整備補助金・一般財源等	401億7,900万円
資産評価差額	△10億2,500万円
純資産計	391億5,400万円
負債・純資産合計	478億 500万円

②資金収支計算書

1年間の歳計現金（資金）の出入りを性質別に区分し、どのような活動に資金を必要とし、その資金をどのように賅ったかを示しています。

期首（21年度末）資金残高	2億6,500万円
当期資金収支額	5,500万円
1 経常的収支（行政サービス）	19億8,100万円
(1) 経常的収入	65億4,500万円
(2) 経常的支出	45億6,400万円
2 公共資産整備収支（資産形成）	△3億9,800万円
(1) 資本的収入	8億2,600万円
(2) 資本的支出	12億2,400万円
3 財務的収支（町債の返済等）	△15億2,800万円
(1) 財務的収入	5億8,200万円
(2) 財務的支出	21億1,000万円
期末（22年度末）資金残高	3億2,000万円

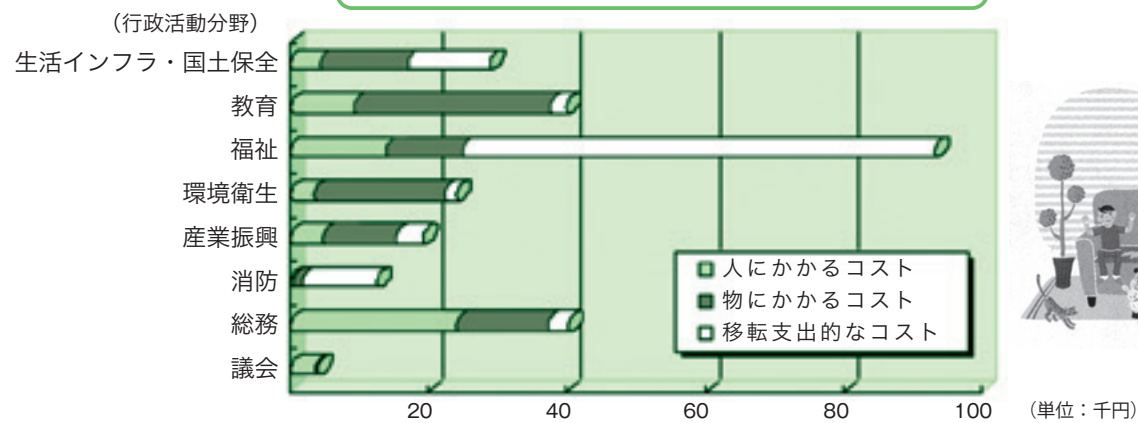
※4つの表はわかりやすく表示するため100万円単位で記載しています。

③純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかが把握でき、現在までの世代が負担してきた部分の増減を示しています。

期首（21年度末）純資産残高	397億1,700万円
当期変動額	△5億6,300万円
純経常行政コスト	△56億 100万円
財源調達	60億6,300万円
・地方税	27億9,300万円
・地方交付税	16億4,800万円
・補助金等受入	11億2,300万円
・その他	4億9,900万円
臨時損益	0万円
資産評価替	△10億2,500万円
期末（22年度末）純資産残高	391億5,400万円

町民一人当たりの目的別行政コスト



★町民一人当たりの行政コストから…

上記のグラフから、福祉の分野で移転支的コストが突出していることがわかります。これは高齢化などに起因する社会保障給付費や県後期高齢者医療連合への療養給付費などの支出額が大きいことが影響しています。

また、人にかかるコストでは総務の分野で、物にかかるコストでは教育や環境衛生の分野における割合が高くなっていることがわかります。

★町の資産と負債の状況は…？

21年度と比較すると、町の有形固定資産は3億2,300万円減少し、負債は2億4,000万円増加しました。

資産の減少は有形固定資産のうち土地評価減が、負債の増加は小中学校耐震事業にかかる町債発行が影響しています。これからも中長期的な視点で、財務状況を見ながら必要な重点事業を進めてまいります。

④行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみ収集など資産形成に結びつかない経費と、その対価として町民の皆さんが負担した使用料・手数料などの財源を対比させた表です。

経常費用	58億2,200万円
人にかかるコスト	13億9,800万円
人件費、賞与引当金繰入など	
物にかかるコスト	20億9,400万円
物品購入、施設等の維持補修費、減価償却費	
移転支的コスト	22億1,600万円
社会保障費、補助金、他会計への繰出金など	
その他のコスト	1億1,400万円
地方債の利子など	
経常収益（使用料、手数料等）	2億2,100万円
純経常行政コスト（経常費用－経常収益）	56億 100万円